

第 1 回 小 委 員 会 の 論 点 整 理

(1) どのように ESD の枠組みで環境学習を捉え直すのか

- ・これからの滋賀県の環境教育のあり方では、持続可能な社会づくりを目指した環境教育という方向をしっかりと見据えながら議論していくべき。そのときにこれからは「つながり」というキーワードが非常に重要である。
- ・持続可能な社会をつくるという中で、環境や経済等の課題をどうつなげるかが重要で、考えて行動できる人を育てることが ESD のポイント。

(2) どのように環境学習を体系的・総合的に進めていくか

- ・単発のイベント的な環境学習が多くて、体系的なものが少ない印象。これからの課題は学校教育と地域の社会教育をどうリンクさせ、成人の環境学習へとつなげていくか。
- ・総合的にどうやって環境という問題を考えていくのかが重要。

(3) どのように学びを具体的な行動へと結びつけていくか

- ・これからの環境教育では、学びをどう具体的な行動へと結びつけていくのかが課題。
- ・地域課題を通して自分たちで考え、地域の間人同士がつながりながら解決していく。そのような身近で、より具体的な実践というものを通して、気づき、学び、そして行動していく必要がある。学びを行動に結び付けるための重要なキーワードはソーシャルキャピタル。

(4) どのように各主体との協働・連携を進めていくか

- ・市町、企業、学校、住民、NPO 団体とどう協働・連携をしていくのかは重要なポイント
- ・多様な主体をつなぐコーディネーターの役割が重要。
- ・持続可能な社会づくりという観点からコーディネート人材や拠点を見直す必要がある。

(5) どのように学校での環境学習をサポートしていくか

- ・学校教育で一番不足しているのは環境教育を推進するための人材。
- ・人材育成も必要だが、育成した人材を活用する機会や指導者同士の交流の場が大切。
- ・学校と支援者の関係をさらに強くしていくことが大切。

(6) どのように直接体験を提供していくか、どう指導者を増やしていくのか

- ・琵琶湖を生かした環境学習をしていくことが滋賀県の環境学習の一番のメリット
- ・「親しむ」、「学ぶ」、「守る」の三段階において、「親しむ」のベースがなければ、次の段階へ進むことができない
- ・自然観察指導者が不足。人材育成と活躍する場所の提供により、環境学習は広がっていく

(7) 滋賀の特徴としてどのように石けん運動で見られた消費学習を現代的に捉え直すか

- ・石けん運動はもともと消費学習活動。今日においては食と農の問題を解決するには、環境こだわり農産物を買う、魚のゆりかご水田米を買う、そういった消費者を育てる必要がある。
- ・実際にこれからどういうエネルギーを選んでいくのか、自分でエネルギーについて考えて選んでいく力を付けていく必要がある。

第 2 回 小 委 員 会 の 論 点 整 理

(1) 目指す社会のイメージについて

- ・「持続可能な社会」の定義やビジョンをつくるどころが難関だが、すでに県では「持続可能な滋賀社会ビジョン」を作成している。このビジョンを基に環境学習のあり方の検討を行ってはどうか。滋賀社会ビジョンや環境総合計画は「低炭素社会の実現」と「琵琶湖環境の再生」を二本柱としていることから、これをはじめに記載してはどうか。

(2) 目標達成のための手段について

- ・人を育てることが教育の目的であることから、これからの環境教育、環境学習が目指す目標というのは、持続可能な社会づくりを推進する人材を育てるということ。「つながり」や「直接体験」はそういった人材育成するという目標を達成するための手段である。

(3) 環境教育と環境学習の言葉の整理について

- ・教育という言葉には教える者と教えられる者という関係性があるのに対して、学習というのはあくまで水平的な中での学びあいや教えあいであり、小委員会で考えたいのは「環境学習」。

(4) つながりというキーワードについて

- ・つながりというキーワードについて、まず場をつないで、その中で人と人とをつなぐ。また、課題、あるいは問題をつないでいく。そして主体をつなぎながら、そうした持続可能な社会づくりを推進する人材を育て、そして行動を支えていくというイメージ。

(5) 地域に着目すること

- ・地域への誇りや愛着を持って生きていける基盤をつくるということも、環境学習の中では非常に大切な要素。
- ・環境学習を考えるときに、暮らしている一人一人の県民(の意識)が変わって、社会をつくっていくというところにどうやってアプローチをしていくのかというところを常に考えないといけない。
- ・地域のお年寄りが専門的な知識以上の経験を持っている場合がある。リーダー的なことができる人を発掘することで、課題解決につながることがある。

(6) 学校への支援

- ・学校への支援において、支援者との「つなぎ役」がどう機能するか。支援拠点はあがるが、活用がなかなかしにくい。コーディネーターはいるが、基本的には待ちの姿勢であり、主体間をつなぐ最初の第一歩に工夫が必要。

(7) 各主体の役割について

- ・滋賀県内で積極的に持続可能な社会づくりを進める市町、地域コミュニティ、学校を環境学習拠点とし、その活動が全県にいきわたるためのコーディネートを滋賀県ができないか。
- ・各主体の役割の中で、いろんな主体でつながることが重要。県レベルと市町レベルでそれぞれの役割がある。

(8) 環境学習の到達点について

- ・環境教育といったときに、ある程度、その到達目標がいるのではないか。低炭素社会の実現と琵琶湖環境の再生という2つの大きなビジョンに向けたときに、環境学習の結果として具体的な実践活動がある程度見据えてもいいのではないか。

(9) 小委員会のまとめについて

- ・小委員会でまとめようとするものは、単に行政計画や指針ではなく、県民全体でこれからの滋賀県のために、琵琶湖のためにどう学習していくべきであるか、ということも含めて考える。